ひきこもり全数調査　東京・江戸川区長「支援に必須」

#東京 #関東 #地域総合

2022/9/1 19:30 [有料会員限定]

ひきこもり支援について話す東京都江戸川区の斉藤猛区長（江戸川区役所）

東京都江戸川区が6月に公表した「ひきこもり」に関する実態調査が注目されている。所得への課税がなく介護などの行政サービスを受けていない人がいる約18万世帯、約24万人を対象に実施した初めての大規模調査。約76人に1人が当事者という結果は聞き取りなどによる従来調査の10倍以上だ。区は今後、調査結果をいかに支援に生かせるかが課題となる。

「国は傾向をつかむため抽出調査で十分だが、具体的な支援にあたる個々の自治体は全数調査が欠かせない」。こう強調する江戸川区の斉藤猛区長は2020年、ひきこもり支援を専門とする「ひきこもり施設担当係」を新設し、全数調査の調査費として約8000万円を計上した。

調査は「日常生活での不安」や「ひきこもりになったきっかけ」など22項目。ただ、調査票を郵送するだけでは回答してくれない家庭も多い。区は1年がかりで区内18万世帯に郵送と訪問で回答を求め、10万あまりの世帯から有効な回答を得た。

9096人。区内に同居人以外との交流がほとんどない「ひきこもり」の当事者の人数が調査で判明した。「やっと当事者の顔が見えてきた」。調査結果に目を通した斉藤区長は手応えを感じた。「自分からは声を上げられない、最も行政から遠い人たちに支援の手を差し伸べることができる」と奮起する。

斉藤区長は区職員時代に福祉部長として、ひきこもり当事者とその家族の支援に携わった。「年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」を掲げて19年に区長に初当選し、同年には1カ月ほど民生委員らへの聞き取りや区民への情報提供を呼びかける形で実態調査をした。

この時に把握できたひきこもり当事者は681人。「過去の内閣府の調査から、1万人はいると考えていたが遠く及ばない。調査方法の見直しが必要と分かった」と斉藤区長。全数調査を決めるきっかけにもなった。

これまで内閣府や東京都などで抽出調査は実施されているが、NPO法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会によると、都市部での全数調査は聞いたことがないという。全数調査は手間も時間も費用もかかるが、調査結果をそのまま支援につなげることができる。

江戸川区は調査結果を具体的な支援に生かすため、7月には当事者や支援団体を交えた協議会を初めて開催した。区は今後、簡単な就労もできる駄菓子屋風の拠点運営を始めて自立のきっかけにつなげるなど、支援メニューの充実に向け協議を続けていく。

調査への評価は高い。同連合会の池上正樹理事は「全数調査は家族会も望んでいた。社会から自分は見捨てられていないというメッセージにもなる」と話す。

また、19年の内閣府調査では男性が76.6%を占めたが、今回の区の調査では男女の差がほぼなく、わずかに女性の割合が高かった。池上理事は「今までひきこもりではないと思っていた人たちが、自分も実はひきこもりなのではないかという認識が広がってきたのではないか」と指摘する。

全国の自治体からも視察を相次いで打診されているが、調査には多額の費用がかかり、尻込みする例も多いという。斉藤区長は「ひきこもり状態から脱し、仮に15～60歳の就労割合が全国平均にまで高まれば、税収面で区に年間4億3千万円ほどのプラスが生まれる。ひきこもり対策は経済的にも重要だ」と話している。